

「緑の党」結成総会議案たたき台のパブリックコメントへのコメント

基本政策④公正な負担(税と社会保険料)によって、すべての人の生存権を保障する。

1 ベーシック・インカムの導入について

(1) ベーシック・インカムについては、寄せられた意見は、賛成論、限定的な賛成論、反対論に分かれた。ここでは、限定的な賛成論と反対論について応答します。

〈賛成論〉

\* 「将来的にではなく即時の月 10 万円程度のベーシック・インカムの導入が、すべての人の生存権を保障する有効な政策となる」。

〈限定的な賛成論〉

ご意見	コメント
<p>「ベーシック・インカムは、『人間は働かなくても食べていける』というような生産力主義的な発想に基づくものではなく、産業構造を転換し持続可能な社会にいたるまでの（長期間に及ぶであろうが）過渡的な政策」。「自然エネルギーや農業、介護などの『新産業』の分野は、『脱成長』を前提にするなら、現在の余剰労働力を吸収できるほど急速に成長はしないのではないか。『生存権』に関わる部分を一旦ワークフェア原理から切り離し、ベーシック・インカムを支給することでしか、産業構造の転換を進め、持続可能な社会を作ることはいできない」。</p>	<p>ベーシック・インカムは生存権保障のための最低所得保障の制度であり、必ずしも過渡的な政策（産業構造の大転換の過程で発生する大量の失業者に対応する）ではないと考えますが、その必要性の根拠や位置づけについてはさらに議論を重ねたいと思います。</p>
<p>「『若者基礎年金』はベーシック・インカムに一元化するか、ベーシック・インカム導入までの当面の過渡的な政策として位置づける必要がある」。</p>	<p>ご指摘の通りだと考えています。ベーシック・インカム導入までの過渡的な政策として、給付付き税額控除、生活保護の拡充、そして若者基礎年金があると思います。</p>
<p>「ベーシック・インカム構想に反対しないが、生活保護給付をすべて最低所得保障としてのベーシック・インカムに置き換えるという部分には賛同しかねる」。</p>	<p>たしかに、現金給付のベーシック・インカムだけでは生存権保障はできないと考えています。医療や住宅や教育など基礎的なニーズを充たす現物サービスの拡充が急がなければならないと思います。</p>

〈反対論〉

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ベーシック・インカムの財源はどうするのか」、「現実的に財源をどのようにして捻出・確保して実行するのかを考慮しなければ、単なる絵に描いた餅に終わってしまう」。</li> <li>・「1 人月 10 万円のベーシック・インカム導入は、GDP の 1/4 の巨額の財源を必要とするため反対」。「ベーシック・インカムの導入は消費税増税と軌を一にして行うべき」で、「月 1 万円を支給」すべき。「月 5～10 万円規模のベーシックインカムの導入は既存の社会保障の水準切り下げ・福祉切り捨てにつながる、巨額の財源が必要となるから反対」。</li> </ul>	<p>基本的には、給与者所得控除・配偶者控除・扶養控除・基礎控除をなくし、失業手当・基礎年金・生活保護給付をベーシック・インカムに置き換え、所得税率を引き上げるならば、財源の調達が可能です。所得税率は大幅に引き上げられますが、ベーシック・インカムが給付されるので、個人の収入と税負担のバランス、つまり可処分所得は現在とほとんど変わりません。別に数値の試算を紹介したいと思います。</p>
--	---

<p>「ベーシック・インカム導入について、働く意欲さえ必要としないのでは、労働によって生活する意欲を殺される」、「働く能力のある者への保障は、無償の手当ではなく確実な仕事のあっせんであるべきではないか」。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮に月 10 万円のベーシック・インカムが給付されても、それ以上の所得を稼ぎたいというので働こうとする人は多くいると思われます。労働意欲はそれほど殺がれませんが、お金を稼ぐための労働時間はずっと短くなるでしょう。</li> <li>・雇用保障や職業訓練といった政策（ワークフェア政策）のほうが重要だという考え方もありますが、先進国は「雇用拡大なき経済成長」（あるいは「非正規雇用だけしか増えない」）時代に入っていますから、雇用機会の確保には限界があります。</li> <li>・近代社会の「働かざるもの、食うべからず」の価値観そのものを問い直すことが求められていると思います。</li> </ul>
<p>「ベーシック・インカムの導入を政策として掲げると、奇を衒うことを言うグループと見なされ、他の政策の信憑性も疑われてしまう」。</p>	<p>ヨーロッパやカナダやニュージーランドの「緑の党」は、ベーシック・インカムを提唱しています。日本でも、「新党日本」（田中康夫代表）や「大阪維新の会」が導入を提唱あるいは検討しています。</p>
<p>「生存権保証がエコロジックでなく社会主義的でおかしい」、「お金に頼るのではなく自立できるような政策にする」。</p>	<p>税による現金給付だけではなく、コミュニティや NPO による市民や住民の助け合いが重要な役割を果たすと考えています。しかし、財政再建＝コスト削減のために社会保障給付を削減して、政府の公共的な役割を市民や住民の善意の活動に肩代わりさせる新自由主義の政策には反対しなければなりません。</p>

## 2 消費税率の引き上げについて

(1) 消費税率の引き上げについては、賛否両論が寄せられました。

〈賛成論〉

- \* 「税体系の中心には消費税を」、「日本の法人税は他先進諸国に比べて高い」、「消費増税は避けられない」。
- \* 「消費税について消極的な表現になっていることにはやや疑問」。

〈反対論〉

- \* 「野田政権の消費増税はベーシックインカムの漸進的導入という逆進性緩和措置を伴わないので反対と主張すべき」。
- \* 「消費税率アップはムダな支出削減と特別会計制度の改革を実現してから、を明確にすべき」。

(2) 準備委員会（6月24日）では、野田政権の消費税率引き上げに反対するという点では一致しました（社会保障の拡充、税金のムダ使い削減、富裕層への課税強化をすべて先送りしている、逆進性緩和の措置をしていない、大企業に有利であるなどの理由）。その上で、(1) 消費税を将来廃止する (2) 消費税を選択肢として残す、(3) 分からない の 3 択を参考投票にかけ、(1) 5、(2) 21、(3) 9 となり、(2) が多数意見を占めました。

### 3 公正な「高負担・高福祉」社会について

(1) 「高福祉・高負担」社会、つまり税負担の引き上げについては、賛成論も寄せられましたが、準備委員会では「高負担」という表現への反対論も多く出されました。

ご意見	コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「増税ないし高負担・高福祉を積極的に提起することに共鳴」。</li> <li>・「国民各層による公正な負担」とするべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・準備委員会は、「持てる者」が負担を免れている現在の不公正な税制を改革する必要があるという点で一致し、「公正な負担（税と社会保険料）によって、すべての人の生存権を保障する」というタイトルを賛成多数で確認しました。</li> <li>・富裕層への課税強化による税負担（税込）の引き上げが避けられないか、特別会計の改革や財政支出のムダ削減や経済成長によって財源を確保できるのか、社会保険料の負担をさらに引き上げてよいのか、といった論点は、引き続き議論していきます。</li> </ul>
<p>「法人税は引き上げずは社民党や共産党の言う共産主義、企業を敵視するのはフェアではない」。</p>	<p>企業を敵視するものではありませんが、法人の税負担がさまざまな措置で軽減されてきたことは大きな問題です。大企業の法人税率を引き下げても、内部留保が膨らむだけでしょう。国際的な「法人税率の引き下げ競争にストップをかける国際的な合意をつくる」必要があると考えます。</p>

### 4 それ以外のテーマについて

ご意見	コメント
<p>「社会保障の単位は世帯単位のままがよい」、「シングル単位になるとシングル世帯が増え……家族の絆が弱まる」。</p>	<p>「世帯主義」は「男性稼ぎ主」（成人男性が正社員として働き、妻と子どもを養う）モデルの働き方でもありますが、非正規雇用が1/3にまで増えている現在、それはもはや成り立ちません。個人、とくに女性の経済的自立を妨げる「世帯主義」を「シングル単位」の制度に変えるべきです。</p>
<p>「ムダな財政支出を減らす」のうち「公務員の給与体系を改革する」について、「看護師たちの賃金が『ムダな財政支出』と言われたら、緑の党はそっぽを向かれる。公務員の給与改革も同一価値労働同一賃金を適用すべき」</p>	<p>ムダな財政支出は高級官僚の天下りによって生じていますが、同じ仕事をしていても公務員と民間の労働者の賃金格差は大きくなりすぎています。公務員の賃金について、ご指摘の通り年功賃金体系を改革すると同時に、正職員と非正規職員の格差を是正する必要があると考えます。</p>
<p>「環境税導入の中に、環境負荷の高い商品・包装等にも適用する」、「消費税引き上げのなかに、環境負荷の高い商品の消費税引き上げを検討する」。</p>	<p>賛成です。「参考資料」に入りたいと思います。</p>
<p>「公立学校の教育内容を充実させ、学校だけで十分な学力が付けられるようにすれば、教育費の負担は自ずから減っていくはず。大学進学者は将来的なメリットがあるので、相応の負担も必要」。</p>	<p>日本では、高等教育費の自己負担率は68%と、国際的に見ると突出して高く（ノルウェー3%、スウェーデン10%、ドイツ15%）、そのことが子どもを持つ親を残業などに駆り立てています。また、大学教育まで含めて教育は、本人の利益になるだけでなく、人材養成を通じて社会にプラスになる効果があります。社会が費用を負担するのは、当然のことだと思います。</p>

(文責：白川真澄)